

特集：「週6日制」への回帰の是非をめぐって
5日間と異なった時間の流れの6日目を想像する際

大西久雄
(越谷市教育センター所長)

Niche for Imagined 6th Day in Time Flow Different
from Five-Day School Week

ONISHI HISAO
(Director of Koshigaya Municipal Education Center)

要旨

学校現場の校長を3年、現在は教育行政に携わる身として、学校週5日制か、6日制かの是非を論じることは難しい。なぜならそれぞれの立場や対象による趣旨や考え、主張を知っているからである。ただ、これまでと同じパラダイムで6日制の回帰を捉えていると、新しい学力観が提起された背景を見過ごしてしまわないか、という問題提起はできる。今こそ、知識基盤社会に対応できる人材育成の場としての学校教育という視点から週6日制を考えてみたい。

1. はじめに

「CGなんて娯楽のもの。そんなものは世の中の役に立つのか」この不要な教師のひとことがある少年の想いに火を付けた。彼には「CGで世の中の役に立ちたい」という夢があったのだ。彼は持てるICT知識とスキルを駆使し、自分の夢を追いかけた。彼はCGが医療現場で大きく貢献していることを知った。そしてその思いの強さ、本気さを実感した現場の医師が彼と繋がった。その後、持ち前の繋がる力により多くの賛同者、支援者を獲得し、今やスーパープレゼンターとして多くの人たちから脚光を浴びている。千葉県の高校生、山本恭輔君である。

彼には「相互作用的に道具を用いる力」「異質な集団で交流する力」「自律的に活動する力」があった。これは、まさしくOECDの唱える国際社会が求めるこれからの人材に必要なスキル、キーコンピテンシーである。では、このスキルを彼はどこで身に付けたのか・・・

残念ながら学校教育現場だけではないようである。彼の強い好奇心と学習欲により獲得したところが大きい。学校教育現場による正規の時間内で彼のようなスキルを身に付けさせることは、現行の教育課程上では厳しいかも知れない。じっくりと一人一人の子どもの思いや特性に寄り添っていられる時間がないのである。平成14年4月から完全実施された学校週5日制では、平成20年に改訂された現行学習指導要領の週29時間（中学校）を時間割に設定し、学校教育活動を運営していくのは容易なことではない。

文部科学省では、「土曜授業に関する検討チーム」を平成25年3月に立ち上げ、土曜日に授業を実施している教育委員会や学校の関係者、地域住民が土曜日の子どもたちの活動を支援する取組を積極的に行っている教育委員会関係者等からのヒアリングを行い、土曜授業の在り方について検討を行ってきた。そして、同年6月にその中間まとめを発表し

た。ここには、①全国一律で土曜授業を制度化する場合（隔週等で実施する場合を含む）、②設置者の判断で土曜授業を実施する場合（隔週等で実施する場合を含む）の2つの場合に分けて検討を行った旨が記されている。まだ、中間まとめであり、今後さらに必要な調査や情報収集等を行いながら、具体的な制度設計、支援方策等の検討が行われるようである。

さらに本年4月に文部科学省が実施した全国学力・学習状況調査においても、児童・生徒や学校に対する質問紙（アンケート）で午前・午後の土曜日の過ごし方を聞き、学力との相関関係を分析しながら、学力向上の面からも土曜授業の拡大を検討していこうとしていることは確かである。「土曜授業に関する検討チーム」が発足し、検討をしているということは、文科省でも現行の教育システムや教育内容等の改善が視野にあるということである。

しかし、それが学校教育の日数、時間というスキームの改革ということだけで目を奪われているとすれば、いささかの疑問がある。ここで、冒頭で記した山本君の例である。彼の持つ知識やスキルの習得は時間的余裕があれば、現行の学校教育活動で可能だっただろうか。時間はもとよりだが、求められる学力という概念、考え方、その教授法等の転換が必要ではないだろうか。それは、単に学校週5日制から6日制にすることで解決できるのか。その指摘や議論なくして「週6日制」回帰の是非は語れないと考えている。

そこで、学校教育現場、教育行政の両立場と未来に夢を描く教育イノベーターでありたいという不遜な立場からこの問題にアプローチしてみたい。

2. 学校現場の校長としての目

公立中学校長を3年間務め、学校経営に携わった立場から、中学校を主な立ち位置とし

て本章は語りたい。

中学校現場は特に5日間、週29時間の教育課程をいかに推進するかに頭を悩ませているのが現状である。5日、29時間と言ってしまうれば簡単であるが、例えば午前9時に1時間目の授業を開始すると、6時間目の授業終了は午後3時50分となる。その後に帰りの学活等を終え、学級担任が職員室に戻るのが早くても4時20分である。この6時間授業が週に4日間、1日だけが5時間授業（終了は2時50分）である。教職員の正規の勤務終了時刻は、午後4時45分。学校には、各種会議や子どもたちの活動を主とした委員会や部活動がこの後に来る。どれも残り25分でこなせるようなものではない。緊急対応が必要な生徒指導や教育相談、怪我等への対処も起こり得る。物理的な時間が不足していることは、この1日のタイムスケジュールを追ってみても一目瞭然であり、唯一の5時間の日に各種取組が殺到することを想像することは容易であろう。そこで、各校とも管理職と教務主任が中心となり、時間割の工夫を行っているのが一般的である。午前9時に授業スタートの学校は、朝清掃を実施していることが多い。もっと早くに授業を開始している学校は、放課後の清掃設定である。この清掃活動は、東洋的な思想かも知れないが、自ら使用している場所に感謝の気持ちを持ち、自らが清めることで、整理整頓、清潔な環境の維持のみならず、心を育てる、人間性を高めるために必要な場と学校教育関係者は捉えている。また、朝自習や朝の読書活動を実施しているところも多い。これも子どもたちに落ち着いた雰囲気の中で授業に入っていくための大事な時間と位置づけている。こうした付加価値のある重要な教育活動をカットして授業開始を早め、給食・昼休み等（小学校では業間という長めの休憩時間等）を短縮しながら時間割を調整し、1日の時間を生み出しているのが現状である。

学校管理職としては、上記の付加価値的活動の大切さを実感しつつも、各教育活動、会議等、そして教職員の健康管理、メンタルヘルスの視点からも余剰時間の確保を考えなければならない。時間がほしい、これが本音である。学校週6日制をそうした観点で捉えるなら、是であろう。また、中学校は土曜日に実質部活動を実施しているため、多くの教職員や子どもたちが学校等に出ていることが多い。そのため土曜授業の復活もさほど抵抗感がないかも知れない（中学校の部活オンリーの教員は抵抗感があるかも知れないが）。しかし、小学校はそうではないために温度差があるのは否めない。

保護者はどうであろうか。これも小中学校、また地域差があるだろうが、多くの保護者は土曜日に学校があることを願っている向きがあると云えよう。核家族や共働き、片親の増加などの今日的な現状から土曜日に子どもが学校に行ってくれた方が安心である。できれば、給食もあると有難いとする向きも多いかと思われる。

さらには、子どもたちの塾をはじめとした習い事等の問題もある。中学校は多くの生徒が部活動に参加している現状があるが、小学生、部活動に参加していない子どもたちは、学校外の学びを自ら選択しているケースもある。学びの機会は学校だけではないという考え方もあろう。

また、学力向上の課題も大きい。本来なら一人一人の子どもに寄り添い、丁寧につまづき等を見取り対応すべきなのであるが、現状の時間設定ではなかなか厳しい状況がある。じっくりと個々の子どもに関われる時間がほしいというのは本音であり、土曜日に授業を実施できれば学力向上にはプラスの効果予想できる。ただ、これは基礎学力のアップに視点を当てた考え方であろう。学力をどう捉えるのか、またこれからの社会に対応するための学力はどうするのか、学校全体で議論を

し、どう時間を設定していくかが大事になる。基礎学力向上は、多くの学校で週5日制下、工夫努力されているのである。今、世界レベルで考えるとPISAに象徴されるような学力、OECDが示すキーコンピテンシーなどをどう身に付けさせていくか、それを学校教育現場で真剣に考える物理的、精神的余裕がないこと、その必要性を実感できていない（そこには時間的な問題が大きく影響しているのではあるが）ことが、学校現場の課題でもある。単に時間、日数だけを増やしてもこの課題は解決できないであろう。

まず、気づくこと、課題設定、目標設定ができること、そして次にどうしたらいいのかの方策を立てられること、この力が今、学校現場に求められている。

3. 教育行政推進者としての目

現実に子どもたちを目の前にして、日々の教育活動を推進している学校現場としては、未来を見据えて、必要な力を付けていくにはの視点で捉えることは難しい。そこで、市町村、県、国、世界レベルの情報を的確に把握しつつ、それぞれの現状に沿って、教育行政担当者が示唆、指導していく必要がある。学校現場から一段上の視点に立って「週6日制」を考えてみたい。

先の山本君であるが、彼の発揮した力を分析してみると「CGなんて社会貢献になるのか」という教師の発言に彼は、「クリティカルシンキング」で対応している。論理的に教師のこの発言に反駁する。そして、それを証明するためにはどうしたらいいか、神戸大学大学院の医学博士とやり取りをし、プレゼンテーションの研究者、Garr Reynolds氏から教えを乞うなど「問題解決」を行い、CGは医学界でも3Dの立体映像分野で役立っていることの証明を大学、あるいは世界的プレゼン支援団体であるTEDなどと「コラボレーション」をして行き、自らの夢の価値を訴え

ている。これらの過程はすべて「情報リテラシー」を駆使して実現させているのである。中学生から高校生になる過程でこれらのことを行った彼のことをどれだけの教職員が知っているだろうか。また、彼の実績を分析したり、説明したりして、これが実はこれからのグローバル社会を生き抜くために求められる一般的な能力、21世紀型スキルであることをどれだけの教職員が知っているだろうか。

彼だけではない。同年代で愛知県の中学生であり、現在高校生になっている西田成佑君も経済学に興味を示し、山本君と同じようなスキルと繋がり、経済学者になるという自らの夢を突き進んでいる。

スーパー中学生、高校生は彼らだけではない。多くの子どもたちがその可能性を秘め、潜在能力を有しているのである。このことに気づき、学校教育で何ができるのか、を提言していくことも教育行政推進者は必要なのではない。国際的な学習到達度調査であるPISAをOECDが実施していること。その調査がなぜ特殊な観点を持っているのか、経済協力開発機構がなぜ教育を語り、教育局まで持ち、学力調査を行っているのか、そうしたことを現場の教職員はなかなか知る機会がない。勉強不足、研修不足と一刀両断してしまうのは簡単だが、教育行政担当者でさえも目の前の課題や業務に追われ、こうした未来に目を向けた大きな視野での思考に、なかなか届かないことが多い。もっと現場に情報提供して、未来を語る必要があろう。この視点に立ったときに、「週6日制」に対するひとつの方向性も見えてくると思うのである。

平成20年1月に出された中央教育審議会答申では、我が国の子どもたちの現状を『生きる力』で重視している思考力・判断力・表現力等、学習意欲・生活習慣、自分への自信や自らの将来についての関心、体力などに課題がある」と指摘している。それが授業時数や教育内容の改善として現行学習指導要領

に反映されている。

「生きる力」を支える各力、PISA型学力、21世紀型スキル、OECDキーコンピテンシー等々、教育界にはこれらの言葉が溢れ、学校教育現場は混乱していないだろうか。教育行政推進者こそが実はこれらは求めているものは同一線上にあり、同じものを目標としているのだということを、わかりやすく情報提供していく必要があるだろう。そして、ねらうものを明確化し、では学校教育現場ではどう対応したら、そのねらいに迫れるのかの道筋を描いて、提示できることが大切であろう。ただ、これはなかなか難しい注文でもある。教育行政推進者がその構想なり、ビジョンを描けていることが必要になるからである。

この新しい学力観に則った資質やスキルを身に付けていると思われる前述のスーパー中学生、高校生の例をみていくと彼ら（彼女ら）には、「考える方法」、「はたらきかけの方法」、「学習のツール」、「社会生活の中の学び場」をしっかりと持っていることがわかる。残念ながら現在の学校教育現場でこうした方法やツール、場を創り上げることは容易ではない。だからこそ学校教育現場にそうしたものを創出させる時間として「週6日制」を捉え直し、その方策を提示してみる必要がある。そのような目を教育行政推進者は持っていたいものである。

4. 夢をカタチにするイノベーターとしての目

本来なら日々の学校における授業の中で、基礎基本をしっかり定着させ、その力を活用した発展の場を設定し、思考・判断・表現等の各力を伸ばしていくことが大切であろう。しかし、学校現場の時間的課題等から厳しい現実もある。そこでパラダイム転換をしてみてもはどうだろうか。6日間を5プラス1の発想で捉えてみる考えである。

これまで長い間、学校教育現場では授業と

いうひとつの時間の流れが画一化されている。導入、展開、終末等の授業過程があり、その中での指導方法や学習形態等の研究・工夫は様々取り組まれている。しかし、子どもたちにとっては、いつもの決まった先生と仲間と共に過ごす50分（45分）なのである。先生が教え、仲間と活動し、学んだことを振り返り、先生がまとめ、課題等を指示して授業は終わる。これが、授業パラダイムであり、子どものみならずそうした体系の中でずっと学んできた教員にとっても、これは授業、学びの時間の枠組みとして染みこんでいるものである。こうした中で、学校週5日制を6日制にしても単なる時間数の増加だけで本当にこれまで上げてきた課題等の解決になるだろうか。だてに平成4年9月の月1回、平成7年4月からの月2回と段階を経て、平成14年4月からの完全実施に至ったわけではなく、その成果や効果もあったはずである。仮に6日制を回帰するのであるなら、授業パラダイムの転換を図るような大きな提案を伴うものがほしいと考える。単なる授業時間数の増加だけで捉えるのでは、新しい学力観に基づいた各力の育成に結びつくのかには、いささか懐疑的である。

従来の教育課程上の時間割や授業形態、指導内容や方法に囚われず、これまでの5日間と異なった時間の1日（半日）を設定できるとするならば、「週6日制」回帰もあり得ると考える。私論ではあるが、以下にその方法論を述べる。

（1）文科省の委託事業の発想等から

文部科学省では、社会の変化に伴う新たな諸課題に対応するためのさまざまな事業に取り組んでいる。その中で、方向性を定め予算を確保して、その調査研究、実施等のアウトプットを民間団体等に委託をしているケースも多い。例えば、情報化の進展に伴い、子どもたちを中心とした様々な新たな課題への対応に係わる事業がある。「地域における有害

情報対策推進事業」「青少年安心ネット・ワークショップ事業」「ICTを活用した課題解決型教育の推進事業」がそれである。これらは、時間的制約、専門的知識等の限界、民間等との協働による産学連携の発想などの理由から、文科省から受託された民間団体等が専門委員選定や委嘱先の決定等を含め、諸調査や活動等の研究を中心となって事業展開するものである。教育行政のトップが積極的に外部と手を組んでいるのである。この発想を取り入れることで、学校現場の週6日制の新たなパラダイムが構築できるのではないかと。国、県、あるいは市町村教育委員会が主体となって企画、予算確保を行い、民間団体等に委託し、学校と手を組んでプラス1日を創造するのである。学校現場は、新たな枠組みや発想を生み出しにくい性質を持っている。これまでの5日間とは全く異なった新しいパラダイムのプラス1日を考えるとと言われても戸惑うばかりである。学校現場の意識改革、意識転換も難しいところであるが、ゼロからの発想よりはましであり、国、県、市町村レベルでの推進となるなら、取りかかり易くはなる。

また、国行政による事業ではないが、後援という形で民間団体等が主体となって積極的に展開している取組もある。一般社団法人モバイルコンテンツ審査運用監視機構（EMA）による「高校生ICT Conference」（旧高校生熟議）がそれである。文科省、総務省、地元の民間団体が後援し、同機構によって日本全国数カ所で開催している。情報化の進展に伴い発生している新たな課題を高校生が自らの問題として受け止め、どうしたらいいのかを真剣に考え、仲間と話し合っって実践できることを決めるという取組である。前述した文科省から委託された民間団体が展開する事業も同じような発想や活動が実施されている。

こうした取組の実施は、なかなか学校現場独自では発想段階から知識・スキルに至るまで難しい。しかし、これらの取組の中で、調

べ、わかったことの背景や原因を考える、意味を分析したり、解釈したりする、そして自分はこう考えると意見や考えを持つ、それらを表現していく等の作業や活動を計画的、意図的に行える個人や団体が学校外部には存在する。これらはまさしく子どもの思考力・判断力・表現力の育成につながるものである。これらの力は能力であり、使わないと育たないと云われている。使う場を意図的、計画的に設定するためにもプラス1日の時間を有効に使いたいと考える。

（2）大袋中学校の実践から

校長を務めた前任校、越谷市立大袋中学校では、通常の教育活動に学校外部の力を導入してきた。開かれた学校が叫ばれつつも、学校現場に外部の団体等が恒常的に入り込むことは容易ではない。そのようなパラダイムが学校現場にないのである。この転換を図れるかが、新たな週6日制導入の鍵となるであろう。週6日制に戻したところで、学校内だけでなんとかしようと躍起になっている限り、平成14年以前の学校教育環境に戻るだけで、国際社会が求めるこれからの人材に対応した教育が図れるか疑わしい。

大袋中学校では、学校外部の力を導入するために共同事業体（以下コンソーシアム）という発想を導入した。共通の目標に向かい、異なった団体・組織がwin-winの発想で力を合わせる。特にICTを糸口にして、授業の工夫改善、安心安全な環境づくり、コミュニケーション力・人間関係形成力の向上、積極的かつ多様な情報発信による信頼と自信の醸成の4つの観点でコンソーシアムを組んだ。60を超える大学、企業、各種団体等と必要なきに、必要な形で学校外部の力を取り入れてきた。ICTという切り口があると大学や企業等にとっては、関わり方が見えやすくなるようである。この大袋中の4つの観点での取組は、週6日制のプラス1日を考える上での参考になると思われるので、1つずつ検証して

みたい。

① 授業の工夫改善の観点から

生徒の興味関心を高め、学ぶ意欲を喚起しわかる授業の構築のために積極的にICTを活用しようと考えた。市で配備する大型TVやPCの他に文教大学と連携し、最先端情報端末タブレットであるiPadを20台導入した。機器は大学が用意し、学校現場で活用した事例を大学は研究成果として共有する。各教科・領域の必要な場面で、班に1台（2～4人に1台見当）使用する。生徒たちはそれぞれの授業で教師が準備した教材を入れたiPadを囲んで、考え、意見を出し合い、まとめたり創造したりし、発表する。この相互啓発を通して、学びの場を広げる。



さらに、教材づくりの支援も大学からICT支援員として、週に1回登録した学生が学校に常駐する。教員は自らが教材を作ると共に、支援員の援助でさらに工夫した教材作成やスキルを得ることができる。

こうした取組を通して生徒たちの学びへの積極性、主体性が高まることは、様々な教科の実践から明確となった。さらに仲間と協働しての思考、判断、表現の場設定がしやすくなることも立証できている。また、教員もICTをどのように活用したらいいのかのノウハウから、どのように使いたいかの積極的な構想づくりにも発展することが判った。これは、気軽に相談し、援助してもらえる大学生などの支援員が身近にいたことが大きい。

機器の導入から活用のノウハウ等、道具を使って、他者と積極的に関わるこの取組は、

OECDが提唱するキーコンピテンシーのひとつ「相互作用的に道具を用いる力」なのである。週5日制の現行教育課程でこうした取組が可能であるから、プラス1日となればさらに意図的な実践効果が期待できるものと思われる。

② 安心安全な環境づくりの観点から

学校現場として子どもたちの安心安全の確保は何よりも優先されるべきことであるが、社会情勢の変化から安心安全を脅かす事案や状況が学校現場に多く降り掛かる。学校は未然に防ぐ対策に日々頭を痛めているのが現状である。学校週6日制のプラス1日で学校や地域が協働し、安心安全な環境づくりに取り組むことも一考である。交通安全、不審者対応、地震等の自然災害対応、そしてケータイ・スマホ等の普及から発生するネット問題などその範囲は広い。そのため学校単独で対策を実施するのは不可能なのである。

大袋中学校では、基本的に中学生ともなれば「自分の身の安全は自分が守る」という事を基本としているが、通学路等における事故もあり、中学校としても安心はできない。コンソーシアムの範囲は当然学区の保護者や地域も含み、共同事業体の一員である。そこで、保護者・地域の協力を得て、通学路の危険箇所を映像等に記録。ICTの活用と絡ませて、「危険予測能力を高める」ねらいで授業を展開した。また、その教材や成果を近隣小学校にも小中連携の一環として活用し、小中の子どもたちの安全指導を共同で実施した。この活動に保護者や地域の方々も参加し、生徒の目、大人の目など広い視点を提示しながら、どんな危険が予測できるか、それは何が原因となっているのか、どうしたら安全を守れるのかなどをじっくり考える。思考、判断場面を意図的、積極的に設定したのである。自らの考えや思いを生徒同士、生徒と教員、生徒と保護者や地域の大人などと多角的に共有しながら、最後に自分の考えを決定、班で意見

の集約や調整を図り、最善案にまとめ、発表するなどの活動を多様に設定した。学区の小学校でも同じ教材を共有して小学生に実施した。現行の教育課程内の時間的制限が厳しい中では、活動の点から線への展開などの限界も実感した。



さらに学校現場では、子どもたちのケータイ・スマホ使用における様々な課題が急増している。ショーケースや冷蔵庫などに入った悪ふざけ写真をSNS等に投稿し、社会的な問題にもなったアルバイトの行為も、実は同一線上にある課題だと考えられる。学校現場は特にこのネット関係の問題に脆弱である。どこで、どのように扱うのかなど専門的知識もなく、未知の情報や体験であること、教育課程上の時間制限などから、積極的にこの問題に取り組むところはまだ少ない。ケータイ等は保護者が与えたもの、学校は基本的に持ち込み禁止などで学校の問題ではない、また「寝た子を起こすな」的な問題の先送り思考の考えも多い。しかし、実際にはネットを介したいじめや嫌がらせ、学校・地域間抗争に発展するケース、性的な事件・事故、殺人事件に至るケースもあることは周知のことである。そして、ひとたび問題や事故・事件が発生すると学校は関わりを持たざるを得ないのである。もっとケータイ・スマホの使用、ネットを活用するスキルやモラルをじっくり子どもたちが学び、考え、現在起こっている諸課題と対峙させる時間とノウハウが必要であろう。

前述したアルバイト先での若者による考えられないネット利用の課題、子どもたちの情報デバイスにより発生する諸問題など、もは

や学校現場も目をそらしてはいられない現状である。このテーマ設定だけでも、学校週6日制のプラス1日の活用の仕方は多々考えられるであろう。日々発展する情報手段を正しく活用する想像力と創造力はこれからの社会を生き抜くのに必要な力と考える。

大袋中学校では、SNS企業や各種法人とのコンソーシアムで様々な形での啓発指導を実施してきた。生徒会担当教員や生徒会本部役員が中心となり、ケータイやネットの正しい使い方の提言を生徒総会で行い、ここにSNS事業者が参加、助言や情報提供を行う。また、ある月の学校朝会で校長と共に別の事業者の担当者が講話を行う。さらにPTA主催のバザーでは、その両社がテントで出店し啓発指導を行うなど、その都度新しい企画、試みで生徒たちに正しく使うよう啓発を繰り返し指導する。学校、教師は特にこの課題には情報も少なく、研修も浅いのが現状である。それならば、専門家、実際の本物の運営側と共に実践していこうという発想である。また、ケータイのフィルタリング対象を決定しているEMA（財・モバイルコンテンツ運用審査監視機構）と共同で当財団が作成した啓発指導用教材を使用し、モデル授業を展開した。学校にとっては、生徒たちへの啓発指導効果が得られ、当法人にとっては、開発した教材のモデル授業資料が得られるという双方にとってのWinもある。さらに生徒のみならず保護者会や研修会、PTAバザーなど保護者や地域にも様々な機会での啓発、周知し、情報を共有できる場も意図的に設定した。

こうした取組は、学校現場だけではできない実践である。多くの繋がりと時間が必要であり、継続性と学校財産としてのノウハウの



蓄積などを鑑み、体系化した指導計画、実践計画が組める時間と知識が求められる。これをプラス1日の中に組み込むのである。交通事故、不審者、災害等、目の前の可視化された事象だけの安心安全を考える時代は終わっているのである。子どもたちのケータイ・スマホ利用に関わるネット問題は、今後ますます増加し、多様化、複雑化するであろう。そのためどう時間と知識を得るかは、週6日制とコンソーシアムのコラボなくしては、難しい現状にある。

③コミュニケーション力・人間関係形成力の向上の観点から

学校経営を進めている中で、時折不安を覚えることがある。それは、学校教育で教えていること、育てている力は、社会で通用する力となっているのであろうかということである。各教科等で教えなければならないこと、基礎基本のことではない。学ぶ意欲・学び方、考える力、想像力、そして人と関わる力などそれぞれの発達段階に合わせて、身につけさせているのだろうか、ということなのである。いわゆる社会的知性と云われるもの、それが一般化されていないのでは、という不安なのである。子どもたちのコミュニケーション力が低下し、人間関係を構築する力が弱まっている。言語活動の充実、体験を重視した活動の充実が叫ばれている所以である。

大袋中学校では、その点にも注目し意図的にこれらの力を鍛えるための機会の創出を試みてきた。コンソーシアムを活かし、授業の発展学習として設定した事例を紹介する。

ア、大学、幼稚園と連携した家庭科保育実習の工夫

家庭科では3年生に保育実習が位置づけられている。近隣幼稚園との連携で幼児とのふれあいを体験する。ここに被服分野を絡め、各自がオリジナルのパペット人形を制作する。この制作にICTを有効活用する。iPadの中に制作手順が繰り返し確認できるように、教員

自らが録画した動画が入っている。これを活用し、生徒相互で教え合い、人形制作を行う。出来上がった人形を使ってオリジナルの人形劇を班で創造する。さらに大学生の力を借り、劇の背景をデジタルで作成してもらい、幼稚園で演じようというものである。何より園児にどうしたら喜んでもらえるかに大いに想像力を発揮し、仲間と相談し、大学生の知恵をもらい、幼稚園の先生とも連携を図る。生徒たちは、こうした大学生、幼稚園児、そして幼稚園の先生等と多くの人とのふれあいを通して、また班でひとつの劇を制作する過程を通してコミュニケーションの大切さや方法、人間関係の構築の仕方を学んでいく。

しかし、こうした活動は綿密な計画と莫大な準備時間がかかるものである。どこの学校、教員でも実施できるような時間的余裕、サポーターが容易に得られるためにもプラス1日とコンソーシアムの繋がりがほしいところである。

イ、パソコンによるプレゼン力育成講座

自分の考えや思いを自分の言葉で表現する力はこれからの社会で大切な資質である。そこで、部活動を引退した3年生を中心とした希望制のプレゼン講座を実施している。大学や企業と連携し、土曜日に4回程度、パソコンのプレゼンソフトを活用し、自ら決めたテーマでプレゼンテーションする力を育成している。大学の先生や学生、企業の指導で、大人顔負けのプレゼン力を身に付ける。講座を受けた生徒は原稿なしでPCを駆使して自らの

思いを語れるようになる。学校集会や市民会館で発表会も実施している。

これは大袋中でも教育課程の授業時間に位置づけた取組ではない。土曜日、しかも希望制である。しかし、この取組の効果は大きなものがある。この活動を通して、どんな生徒でもプレゼンができるようになる、その可能性は無限大であることが実証されている。週6日制の時間確保ができれば、全ての子どもたちに身につけさせたい力である。

④積極的かつ多様な情報発信による信頼と自信の醸成の観点から

大袋中学校ではコンソーシアムを組み、生徒たちの力の育成を図る諸活動の協力を得るため、その活動を広く知ってもらい、学校の教育活動を理解してもらうために、積極的、多様な情報発信を心がけてきた。信頼を得るためには様々な方法の情報発信が重要であり、大きな武器となるのである。その手段や機会の構築もコンソーシアムで実践してきた。そのホームページはCMS（どこからでも更新が可能で、データはネット上にある）であり、コンソーシアムの協力で毎日の更新を容易にしている。また、ツイッターを活用し、リアルタイムで情報発信し、各情報手段が不通であった3・11緊急時には大活躍した。これらは学校職員が主体となって取り組んできたことである。その上で、②安心安全の環境づくりの項でも取り上げたネット問題の取組を継続する中から、生徒が実際に情報発信を体験し、その過程で必要なスキルやモラルを身



につけていくことが大切であろうと発展していった。

生徒会本部役員生徒は、北海道の中学校とツイッターで交流を行い、生徒自らが学校の良さを積極的に情報発信している。最新技術を上手に使うことで、知り合えることのできなかった学校同士が交流を可能とし、双方の情報交換をしながら情報発信することの意義とルールやマナーも学ぶ。こうした経験や学びを生徒会の生徒のみならず全生徒にも体験させたい。その思いを実現させるべく、さらにキャリア教育の視点からコンソーシアム連携を活用し、企業やその繋がりを活かして、SNSのフェイスブック（以下FB）による「キャリア教育」サイトも立ち上げた。これは、FB上で生徒たちが様々な職種（職種を27のカテゴリーに分類し、92人の職業人が登録）、その道のプロが生徒とFB上で質問等を交わし、職業観や生き方を学べる情報発信・交流の実践事例である。またこの取組は、③で取り上げたコミュニケーション力、人間関係形成力の向上にも繋がるものである。

キャリア教育のページです。
 調べたい職業カテゴリーをクリックすると掲載版に飛びます。ただし、生徒たち、及び協力いただいた方々の情報保護のため、この先は一般の方々には非公開設定となっております。ご了承下さい。

スポーツに関わる仕事	医療に関わる仕事	芸能に関わる仕事
音楽に関わる仕事	美容に関わる仕事	研究に関わる仕事
教育に関わる仕事	交通・運送に関わる仕事	司法に関わる仕事
美術に関わる仕事	動物に関わる仕事	調理に関わる仕事
マンガ・ゲーム・アニメに関わる仕事	店舗・経営に関わる仕事	金融に関わる仕事
建築に関わる仕事	食料生産に関わる仕事	海外に関わる仕事
アミューズメントに関わる仕事	PCに関わる仕事	政治・行政に関わる仕事
通信・放送に関わる仕事	出版に関わる仕事	人と生活の安全に関わる仕事
福祉に関わる仕事	製造・販売に関わる仕事	環境・宇宙に関わる仕事

1年生は特別活動で、2年生は総合的な時間で共に進路指導のカテゴリーとして、3年生は社会科公民分野で全生徒が、このFBを活用し、一人の生徒は92名いる職業人の誰かと繋がり、多くの学びを得た。職業、働くことの意義の学び、人としての生き方、さら

に大人にSNSを使ってリアルに繋がることを通してのマナーやモラルの在り方まで、その学びの効果は大きい。

しかし、この取組も時間的制限があり（年間多く取れても授業単位として10時間程度である）、まだまだ点から線への繋がりになりづらいものがある。コンソーシアムという繋がりがあっても常備外部の人が生徒たちと関われるわけではない。それを補う方法の一つとしてのFBによるいわゆるバーチャルな繋がりであった。3年生は高校入試結果の報告をし、心から祝福してもらうなどの副次的想定外の関係まで発展した。しかし、これらも放課後の時間外で行い、無理に時間を設定してのものである。プラス1日があればと強く思った。

5. おわりに

まとめてみよう。平成14年から完全実施された学校週5日制は、子どもたちを地域に還し、地域の教育力の向上をねらうという側面もあったはずである。10年間でそのねらいが達成できたかの検証は本趣旨ではない。しかし、10年前と社会状況は異なり、特に情報通信技術の発展から子どもたちの生活状況に大きな変化が起きていることは事実である。その中で、「生きる力」における思考力・判断力・表現力の重視、学習意欲や学習習慣・生活習慣の向上、自らの夢や自分への自信を持つ事の喚起、さらに自分の将来についての関心の高揚等々、学校現場への期待は増し、成果が求められている。しかし、学校現場は正直、これらの課題に現行のシステムで対応できるだけの余裕やノウハウはないと言えよう。現在のパラダイムで推進しようとすることに無理があるように思われるのである。

今、学校週5日制を考え直し、6日制への回帰があるとするなら、まずこのパラダイムを変えるつもりで本気で議論し、システムを構築しようと提案したい。米国では、「反転学習」(Flipped Classroom)が話題となって

いるという。一斉授業的なものは動画配信されている教材で、事前に家で学習しておく。学校ではそれを基にさらに議論やさらなる課題を行うものである。しかし、これもスタンフォード大学の最新の研究では、「反転学習」が提唱されていると聞く。事前に一定の知識を与えてから反転学習を行った方が効果は上がるという調査結果もあるようだ。左様に変化の激しい社会になっているのである。「社会の変化に対応した一」という謳い文句がいつまでも謳い文句で終わらないよう実を持たせたいと思う。「反転学習か反反転学習か」は別として、学校週6日制のプラス1日は、事前に教材や資料を提示しておき、それらに子どもたちが触れて来た状態から授業が始まる。教員のみならず地域や様々な方面とのコンソーシアムによる集う人々の力を借りて、従来学校現場が力を入れてこられなかった内容やテーマをじっくり学んでみる。これからの社会に必要な資質向上のために、従前の5日間で培った基礎基本を土台に、新しい授業スタイルが展開される。米国ハーバード流の問題提起から考え、議論し、発言するスタイルもその一つであろう。そのような新しい授業展開がプラス1日で展開される。こうした想像をめぐらす隙を多くの教育関係者が持ちたい。夢をカタチにする、そのための意欲と想像力を持って学校週6日制回帰の議論をしたいものである。

参考文献

- 1) 文部科学省「第2期教育振興基本計画（答申）」
http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/detail/1336379.htm
- 2) 文部科学省『初等教育資料』No.898、平成25年4月号「国際社会が求めるこれからの人材と教育」OECD事務総長教育政策特別顧問、教育局次局長 アンドレアス・シュライヒャー pp14-19
- 3) 文部科学省「OECDにおける『キーコンピテンシー』について」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/siryu/05111603/004.htm
- 4) 文部科学省「ICTを活用した課題解決型教育の推進事業」
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/other/detail/_icsFiles/afiedfile/2013/07/06/1336970_1.pdf
- 5) 株式会社情報通信総合研究所「情報化の進展に伴う新たな課題に対応した指導の充実」スキーム 平成25年7月29日
- 6) Stanford News
<http://news.stanford.edu/news/2013/july/flipped-learning-model-071613.html>
- 7) 公益財団法人日本教育公務員弘済会「平成24年度 第18回日教弘教育賞 教育研究集録 第24集」平成25年3月 pp22-25

